



様式第4号（第5条関係）

政務活動費収支報告書

令和8年4月10日

（あて先）飯能市議会議長

議員氏名 加 涌 弘 貴

飯能市議会政務活動費の交付に関する条例第5条第1項の規定に基づき、下記のとおり令和7年度の政務活動費収支報告書を提出します。

1 収 入 政務活動費 165,000 円

2 支 出 55,801 円

（単位：円）

科 目	金 額	備 考
調 査 研 究 費		
研 修 費	6,336	自治体・公共WeeK2025 交通費
広 報 費		
広 聴 費		
要請・陳情活動費		
会 議 費		
資料作成費		
資料購入費		
人 件 費		
事 務 所 費		
その他の経費	49,465	セキュリティソフト、インカートリッジ、コピー用紙、他
合 計	55,801	

3 残額 109,199 円

- （注）
- 1 備考欄には、支出の内訳を記載すること。
 - 2 領収書その他支出を証する書類の写しを添付すること。
 - 3 政務活動費収支報告書に係る政務活動事業実績報告書を添付すること。

様式第5号（第5条関係）

政務活動事業実績報告書

議員氏名 加 涌 弘 貴

飯能市議会政務活動費の交付に関する規則第5条第2項の規定により、令和 7年度
政務活動費に係る事業実績報告書を次のとおり提出します。

月 日	事業名	事業概要及び成果等
7月2日(水)～7月4日(金)	自治体・公共WeeK 2025	東京ビックサイトで行われた自治体・公共WeeK2025の無料セミナー及び先端技術の展示会に参加。講演内容は、「日本のDX推進政策について」講師はデジタル大臣 平将明氏。 デジタルIT技術、DXが進展する中で、地方の過疎化空洞化の課題解決として国が推進しているデジタル田園都市国家構想による公共政策や各自治体の地方創生に向けての最新事例を、国の政策立案に直接携わる立場にある講師によるセミナーは、山間地域での多くの課題を抱える飯能市において地方創生の新たな政策立案をする上で大変参考になった。 今までも住民票などの自動交付機の本庁舎市民課窓口への設置や水道での衛星を利用した漏水調査の導入など本市でも採用していただいた。 すでに、他にもデジタル田園都市国家構想交付金の財政支援を得て、様々な自治体がDX・デジタル技術を活用し、子育て支援、移住定住支援、就職支援、福祉医療サービス、自動運転、ネットワーク、脱炭素ソリューション、防災対策、地域観光振興、水道事業のDX化に取り組んでいる。 今後も益々必要となるデジタル人材の確保や職員研修の強化による人材育成の重要性と共に本市として推進すべき先進事例を学んだ。先端技術を有する民間企業の様々な取り組みも参考となった。今後の政策立案に生かしていきたい。

(注) 使途基準の項目別に記載すること。